

絶え間なき研鑽！挑戦！

challenge
チャレンジ!

上村たかしのマニフェスト **i.n.g** 進行形

2003年の私の5つの政策項目…

- 次の時代への自助自立の住民自治への転換
- 環境とひとに優しい産業構造への転換
- 子どもたちの学ぶ力を重視した教育への転換
- すべての人が安心して暮らせる共助の福祉への転換
- 未来志向型の公共事業への転換

を

以下の3つの切り口…

- ★ 転換から深化へ、より深く物事を進めていく。
- ★ 時代要請の緊急課題への挑戦
- ★ 希望もてる未来づくりへの投資

で

さらに深化・進化させた!! チャレンジ進行形

challenge 進行形 **i.n.g 1**



次代の京都を担う子どもたちへの投資

- 子育て世代のニーズに合わせた多様な保育サービスの提供
- プレ・スクール(仮称)を導入し、幼稚園・保育園・小学校の連携を強化
- 安心して小児医療を受けられる体制の整備・拡充
- 確かな学力を身につけることの出来る公立学校づくり
- 府内の図書館サービスの機能向上と読書活動の積極的な展開
- 子育て世代の女性が再チャレンジできる雇用や就業環境の整備
- 発達障がいの子どもの早期発見・早期療育体制の確立し、行政の垣根を越えた支援体制の整備

challenge 進行形 **i.n.g 2**



持続可能な京都の活力づくりへの投資

- 持続可能な循環型社会に向けた廃棄物対策の推進
- 財源確保の仕組みを含めた持続的な豊かな森づくりの推進
- 脱温暖化のライフスタイルへ、交通需要管理など車依存社会からの脱却に向けた総合的施策の推進
- 学研都市を核に研究開発から生産までの先端・ものづくり産業の集積促進
- 多様な担い手による収益性の高い農林水産業を展開し、自給率向上とブランド化の拡充
- 地域のために活動できる人材を育成し、公的部門における幅広いNPOとの連携
- 若年者の就業支援の強化とニート化防止へ向けた総合的な対策の推進

challenge 進行形 **i.n.g 3**



府民起点の安心・安全な京都づくりへの投資

- 総合的な防災体制の整備と危機管理体制・能力の一元化と強化
- 警察機能の強化に向けた警察官、交番相談員の増員と府民に身近な交番づくりの強化
- セーフコミュニティなど、地域を核とした多様なセーフティネットの構築
- がん・生活習慣病・エイズや性感染症検診の拡大および治療体制の充実
- 患者本位の医療体制に向け、「セカンドオピニオン」と「インフォームド・コンセント」の定着推進
- 障がいを持つ人が真に自立できるための支援体制の整備
- 地域コミュニティ医療、ドクターヘリの導入による救命救急医療体制の充実

上村 たかしの 成果と進捗状況

Challenge
チャレンジ!

300

上村 崇 議員活動の軌跡 [2003 ▶ 2006]

2003年に皆さまの信託を得て、京都府議会で活動させて頂いてから早くも4年目となりました。この間、府議会においてはその時々のお話だけでなく、2003・政策綱領「上村たかし マニフェスト」として皆さまとお約束した政策に関する質問も数多くさせて頂きました。その上村・マニフェストの進捗状況をご報告させて頂きます。

Self-government

Challenge 1 自治

次の時代へ自助自立の住民自治への転換

- 1 予算形成過程・政策形成過程の情報公開の徹底で、市民との協働を推進
予算・政策形成過程に、府民の意見を反映するためのアクションプラン方式を導入。
- 2 行政評価制度の導入や市民憲章の制定で、徹底的な効率化と政策・サービスの質を向上
事務事業評価を実施・公表。予算編成との一体化を進めるためのシステムを開発中。
- 3 行政のIT化の推進で、事務の更なる効率化とワンストップサービスの実現
電子府庁の推進で、府民との情報共有を推進中。更なる電子申請の拡大に向け取り組みが進む
- ▼ 4 行政と議会を補完し、かつ住民自治機能・意識の向上のために住民投票を制度化
住民投票の制度化へ向けては、さまざまな課題があり、議会のあり方検討委員会を通じて、より府民に開かれた府議会となるように議会改革が進捗。
- 5 市町村合併だけにとらわれない、新たな自治形態の推進で、個性あるまちづくりの促進
住民サービスの維持・向上を図るため、市町村相互の業務連携のあり方等について検討する「京都府・市町村行財政連携推進審議会」が設置。
- 6 市民活動の更なる促進に向け、マッチングギフト型NPO基金の創設と優遇税制の拡充
NPOへの府税にかかる優遇条例を制定。更に活動を継続しやすい優遇税制の制定が課題。基金については、NPOが設置するサポート基金に府が支援することを表明。



京都府議会本会議において代表質問に登場。山田知事による「安心・安全、希望の京都」づくりの取り組み状況を質問。



地元の懸案課題であった傾斜地ピッチの除去作業が行われ、不法投棄取り除きへの積極的な取組が求められる。



府議会決算委員会 現地調査で訪れた巨椋池の排水機場にて、予算・決算委員会、各主任・特別委員の視察を各地で訪問。



2005年にはフィンランド・デンマークへ海外視察に、教育と福祉分野での取組を視察。



予算特別委員会で訪れた京都府立茶業研究所にて、茶業振興は、京都府にとっても大きな取組の一つ。

4段階評価 ◎:成果あり ○:着手済み △:着手に向けた環境整備中 ▼:方向性なし

Education

Challenge 3 教育

子どもたちの学ぶ力を重視した教育への転換

- 13 横並びで画一的な教育から、ひとりひとりの子どもを見つめる「少人数学級・授業」編成
それぞれの市町村が、少人数学級・授業を柔軟に選択できる京都式少人数教育を推進中。
- 14 「習熟度・関心別授業」を促進し、児童・生徒ひとりひとりの達成度や意欲に基づいた教育
京都式少人数教育の中で、児童・生徒を習熟度別・課題別等に分けて少人数授業を実施。
- △ 15 「フリースクールやホームスクーリング」の授業・卒業認定により校外教育機関としての運営支援
民間施設に不登校に関わる事案について、学校等との連携や学習・体験プログラムの開発等の実践研究を委託。更なる連携強化と交流が望まれる。
- △ 16 公立学校の公開性を高め、その特色を市民自らが評価し選択できる「学校選択制」を導入
中高一貫教育の導入や通学圏での選択自由化が進捗。学校が行う自己評価及び市町村が学校設置者として行う外部評価についての検討が始まる。
- 17 公立学校の再生を目指し、多様な特色ある学校づくりを進める「民間人校長・講師」の拡大
平成15年度より府立高校に民間人校長を登用。社会人講師授業改善プログラムが平成18年度より進められ、特色ある学校づくりへの取り組みが進捗。
- ▼ 18 「校庭の芝生化」を進め、子どもが自由に遊び運動でき、かつ情操効果のある空間整備の推進
京都市内においては、民間団体による校庭の芝生化運動が進められるも、行政として一体的な取り組みまでには至っていない。今後は、そういった活動を行っている団体と連携した取り組みが求められる。

Welfare

Challenge 4 福祉

すべての人が、安心して暮らせる共助の福祉への転換

- 19 介護サービスの質を担保し、利用者支援と事業者間競争を促す「介護第三者評価」の導入
京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構が設立され、第三者評価事業が伸展。今後は、その評価が利用者と事業者の双方にとって利用や運営のあり方を見直すようなものへと進めていく必要がある。
- 20 介護施設の不足解消を目指し「グループホーム・ユニット型特養・ケアハウス」の集積整備
特別養護老人ホームやグループホーム、ケアハウスはこの4年間に府内で35施設が整備。しかし、入居待機されている方が解消されていないので、更なる施設整備が必要。
- △ 21 主治医以外の客観的専門医による「セカンドオピニオン」で医療選択と納得治療を推進
府立医大病院を中心に、セカンドオピニオンの考え方を浸透すべく検討が進む。患者本位の治療に向けた取り組みが更なる課題。
- 22 「カルテ・レセプト開示」を制度化し医療情報共有を進め、インフォームド・コンセントを定着
カルテについては、個人情報保護条例に基づき、全面開示。府立医大病院では、電子カルテの推進とあわせ、より患者に分かり易いカルテに向けた取り組みが進む。
- ▼ 23 鍼灸・マッサージ・カイロプラクティック・予防医療・代替医療などへの医療保険適用や医療費助成制度を実現
鍼灸・マッサージは、医師の同意のある施術についてのみ保険適用される。今後は、国の医療のあり方ともあわせた取り組みが重要。
- △ 24 認証保育所制度の創設で、多様な保育ニーズに対応し、待機児童をゼロへ
待機児童数に大幅な増加傾向は見られないものの、より子育ての実態に即した形での多様なサービス提供が更に求められる。そのための制度のあり方も検討が必要。

Ecology

Challenge 2 環境

環境とひとにやさしい産業構造への転換

- 7 自然エネルギー発電を育成する「買い取り制度」を導入し、新エネルギー利用を促進
平成18年度に、発電設備の導入による温室効果ガスの削減実績をもとに、試行的に排出量取引を実施予定。
- 8 京野菜やお茶の産地育成を核に、生産履歴の開示を柱とする
京野菜は、みず菜等7品目。お茶も平成15年度より生産履歴を開示。京野菜を中心に更なる販売促進が課題。
- 9 ゴミの減量化・再資源化・分別の徹底・回収の有料化など、循環型ライフスタイルを推進
産業廃棄物税を導入し、その税収を産業廃棄物の減量化やリサイクル事業、グリーン購入の普及促進事業に充当中。循環型社会形成計画をもとに、さらなる廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の展開が必要。
- 10 環境保全型で減農薬・減化学肥料の京都農法を確立し、生態系の保全と食の安全を確保
ブランド京野菜については、農薬の使用回数とたい肥や化学肥料の投入量の目安を示し、その範囲内での栽培を奨励する「京都こだわり農法」を導入。
- 11 企業・工場の流出防止や成長産業誘致を目指し、積極的な税制優遇や産業投資の拡大
企業立地補助金は、補助限度額を5億円から20億円に拡充し、積極的な企業誘致を展開。今後は、企業立地のための土地の確保などの課題解決に向け、市町村との連携が求められる。
- 12 仕事と家庭の両立のために、子どもの看護休暇や父親の育児休業など休暇取得の拡大
男性の育児休業や短時間正社員制度の導入等を普及させるためのパンフレットを作成・配布。その実効性を高めるために、具体的な施策展開が必要。

Future

Challenge 5 未来

未来志向型の公共事業への転換

- 25 コスト削減と談合体質の根絶に向け、透明性・信頼性を兼ね備えた「電子入札制度」を導入
電子入札制度の全面実施を平成19年度から実施。今後は、総合評価制度による入札制度など、より公平性を担保できる入札制度を進めていく必要がある。
- 26 総合的な公共事業の管理・評価システムである「公共事業プロセス・マネジメント」を導入
京都府公共事業評価審査委員会において、事前評価、再評価、事後評価を実施中。現在までにダム建設の中止や、事業の見直しなどがなされてきた。
- 27 「緑の再生事業」で水源域を保全しつつ、脱コンクリートと中山間地域の新雇用創出を実現
緑の公共事業を推進し、公益性の高い森林の緊急的な整備や木質資源の積極的な活用がなされる。また森林整備による新たな雇用の創出を達成。
- 28 「PPP(官民協働)」の推進で、より良質な公共サービスの提供やPFIの拡充を実現
PFIによる府営住宅整備、指定管理者制度の実施など、良質な公共サービスの提供に向けた施策が進捗。今後は、その有効性の評価のあり方が重要になってくる。
- 29 住宅建設・購入助成制度と木質公共建築の推進で「府内産木材・間伐材利用」の促進
ウッドマイレージ認証木材普及事業の推進で、間伐材等の府内産木材が公共事業で確実に利用される取り組みが進捗。環境にやさしい京都の木の家づくり支援事業が始まる。今後は、その実効性の担保が重要。
- 30 全ての公共事業に「環境調整システム」を導入し、環境負荷低減策を採用
「環」の公共事業行動計画を策定し、公共事業の構想段階と実施段階において、環境の評価軸でのガイドラインにより事業を実施。その実効性を高めていくことが重要。